

施 策 カ ル テ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱	市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	日常生活の安心感を高める	取組の 基本方向	「日常生活の安心感を高める」ため、犯罪の未然防止の環境づくりのための「防犯対策の充実」、交通の安全確保のための「交通安全対策の充実」、火災等の被害の軽減や救急救助向上のための「消防力・救急救助体制の充実」、災害への対応能力を高める「危機管理体制・危機対応能力の充実」、消費者被害の未然防止や救済対策の推進のための「消費生活の向上」、食品危害の未然防止のための「食品の安全性の向上」、健康危機の未然防止や拡大防止のための「健康危機管理対策の強化」、日常生活の衛生水準向上を図る「生活衛生環境の向上」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	地域社会や事業者、行政が連携して日常生活を取り巻くさまざまな危機に対応し、市民が、安全で安心した生活を送っています。
--------------	---------------------------	----------------	--------------	-------------	---	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	消防力・救急救助体制の充実		④ 施策の達成状況	施策指標(単位)	H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標	達成率 (%)		
	② 施策目標	災害による被害を最小限に抑えるとともに、救命効果を高めるための、迅速・的確な消防、救急、救助体制が整っています。		実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値				
	③ 施策を取り巻く環境	国・県等の動向		少子高齢化、核家族化の進展や住民意識の変化等に伴い、救急需要が増加する中、消防施設・消防車両の整備、研修等による職員の資質向上、関係団体との連携強化などにより、消防力・救急救助体制の強化に努めているが、社会情勢の変化により、テロ対策・感染症対策など新たな災害への対応や、救急救命士を含む救急隊員により実施される救急業務のより一層の高度化が求められており、施策を取り巻く環境は厳しい。	指標① (総合計画に基づく指標)	7	10	12				46.2%	
		外部意見 その他		本市で実施している市民意識調査によると、本施策に対する市民の施策満足度は全91施策中4位、施策重要度は同5位と、ともに高い。市民は本施策に対し一定の満足感を得ている一方で、更なる施策の充実を期待している状況である。また、本市においては、救急救命率向上のため、市民の応急手当講習会等を開催しているが、参加者数が多く、救急救命に対する関心の高さが窺える。	指標②	13,048	29,513	42,067				120.2%	
⑤ 市民意識調査結果	市民の施策満足度	45.3%	市民の施策重要度	84.8%	達成度 (単年度目標)	● 達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	消防団詰所の建替・耐震化や防火水槽の設置等、計画的な消防施設・装備の充実を図るとともに、引き続き、気管挿管・薬剤投与が可能な救急救命士を養成するなど、消防力・救急救助体制の充実に取り組んでいる。	⑦ 現状分析と課題の抽出 ③⑤⑥を踏まえた分析	成果が見られる点	気管挿管・薬剤投与が可能な救急救命士数や救急指導等の参加者数については、着実に増加しており、施設整備等の目標についても概ね達成している。新型インフルエンザ対策については、国のガイドラインに沿って対応するほか、「新型インフルエンザ対策業務継続計画」を策定し対策に取り組んできた。
	必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	● 増加している	横ばい	減少している	説明	複雑多様化する災害への対応・救急業務のより一層の高度化など、消防力・救急救助体制に対する各種ニーズは高まっている。	改善の必要な点	テロや感染症などの新たな災害への対応や、高度化する救急業務に携わる救急隊員の養成など、消防力・救急救助体制の強化に努める一方で、消防に対する市民ニーズを的確に把握し、消防車両の更新や消防団詰所の建替えなどの各施策をより効率的かつ効果的に実施する必要がある。					
	適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	● 十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	各事業の進捗状況は、良好である。							
	有効性 (政策目標への効果)	● 十分である	やや不十分である	不十分である	説明	消防施設・消防車両の整備、研修等による職員の資質向上、関係団体との連携強化など、市民ニーズに応えた取組を実施していることから、現在、消防力・救急救助体制に対する市民満足度は高い水準にあり、市民の安全・安心感を高めるための十分な効果を上げている。							

3 今後の取組方針

⑧ 取組の考え方	総論	市民の意識調査を見ても、消防に対する市民の関心は高く、そのニーズに迅速かつ的確に対応するため、消防職団員の資質向上を図り、効率的な組織運営を行う必要がある。また、関係団体や事業所・市民との一層の連携強化を図り、官民一体となった消防力の充実に努めていく必要がある。	⑨ 政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> 迅速・的確な消防、救急、救助体制の実現のため、消防職団員の資質向上を図りながら、効率的な組織運営を行う必要がある。また、消防に対する高い市民ニーズに的確に対応するとともに、官民一体となった消防力充実のため、関係団体や事業所、市民との連携を一層強化していくこと。 消防車両の整備事業については、消防力の充実に欠かせない要因であるため今後とも計画的に整備・更新を進めること。 消防施設整備事業のうち、消防団詰所の建替えについては、重要な防災拠点の整備であり、計画的な整備を進めていくが、詰所の建替えのあり方（建築コストの軽減等）について必要に応じ検討を行うこと。
	重点事業	消防車両の整備事業については、消防力の充実に欠かせない要因であるため今後とも計画的に整備・更新を進める。		
	見直し事業	消防施設整備事業のうち、消防団詰所の建替えについては、重要な防災拠点の整備であり、計画的な整備を進めていくが、詰所の建替えのあり方（建築コストの軽減等）について必要に応じ検討を行う。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	消防車両整備事業 担当課 消防本部警防課	市民	S24	消防車両更新台数	9	16	220,847	393,256	A	継続	複雑多様化する災害に迅速・的確に対応するために、今後も消防車両の更新を計画的に実施する。
					9	19					
2	防火水槽建設事業 担当課 消防本部警防課	市民	S25	防火水槽設置数	5	10	21,032	44,388	A	継続	大地震などの大規模災害時に、水道管の破裂等により消火栓が使用不能になった場合に備え、耐震性のある防火水槽を整備する。緊急性の高い箇所から優先的に設置し、計画数を達成するまで継続する。
					5	10					
3	消防施設整備事業 担当課 消防本部総務課	市民	S24	消防団詰所建替え棟数	3	3	62,150	63,650	A	見直し	消防施設の耐震化を含む施設の建て替え・改修は、消防力維持には必要不可欠であり、老朽化した施設の更新を計画的に実施していくが、厳しい行財政環境を踏まえ、建て替えのあり方（建設コストの軽減等）について必要な見直しを行う。
					3	3					

様式 2

4	消防団各分団運営交付金		消防団	S51	交付金給付人数	2,150	2,150	10,810	10,810	B	見直し	地域防災の要である消防団の活性化は、本市消防防災体制の確保・充実に不可欠である。そのため、消防団組織の円滑な管理・運営の推進を図り、地域住民の安全・安心の確保を目的とする消防団活動の助成は重要であるが、より効果的な交付金のあり方について必要な見直しを行う。
	担当課	消防本部総務課				2,150	2,150					
5	婦人防火クラブ補助金		婦人防火クラブ	S55	防火広報実施地区数	39	39	1,350	1,350	B	継続	家庭における主な出火原因はタバコやコンロであり、忘却や不注意などによって起こるものが大半である。そのため、家庭における火災予防と初期消火活動で大きなウエイトを占める主婦などで構成される婦人防火クラブの活動費を助成し、引き続き地域における防災意識の啓発を行う。
	担当課	消防本部予防課				39	39					
6	火災予防事業		市民	S24	幼年消防防火のつどい参加園数	27	28	5,302	3,793	B	継続	火災原因の多くが失火による人的要因であることから、市民一人ひとりが防火・防災に関心を持ち、正確な知識を身に付けておく必要がある。そのため、各種事業を通じて、引き続き防火・防災意識の啓発を行うとともに、市民と行政が一体となった地域ぐるみの火災予防活動を展開する。
	担当課	消防本部予防課				27	19					
7	消防団互助会補助金		消防団	S30	互助会会員数	2,150	2,150	2,365	2,365	B	継続	地域防災の要である消防団の活性化は、本市消防防災体制の確保・充実に不可欠である。そのため、共済事業・福利厚生事業を行う互助会を支援し、引き続き消防団員が入団しやすく活動しやすい環境を整備する。
	担当課	消防本部総務課				2,150	2,150					
8	水防訓練事業		市民・消防職団員	S35	訓練参加者数	600	529	2,768	2,527	C	継続	水防関係機関が一体となった訓練を継続的に実施することにより、水防体制の充実強化を図るとともに、消防職員・消防団員の水防技術向上と市民の防災意識高揚を図る。
	担当課	消防本部警防課				727	677					
施 策 事 業 費 合 計								326,624	522,139			